

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	476,698	473,776	650,510
経常利益	(百万円)	11,994	13,912	18,691
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,619	5,129	12,623
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,806	16,479	19,299
純資産額	(百万円)	266,426	280,447	265,355
総資産額	(百万円)	720,028	729,807	700,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.32	4.85	12.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.31	4.84	12.14
自己資本比率	(%)	33.8	34.8	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,622	25,707	37,060
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,340	32,798	40,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,683	6,134	7,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,210	30,344	30,098

回次		第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.78	4.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

機能品・ファイン

持分法適用の関連会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ, エルエルシーを、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国で景気の拡大テンポが緩やかになるなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、個人消費などに弱さはみられますが、政府による各種政策の効果が下支えするなかで、景気は引き続き緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から平成27年度の三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その二年目として構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けた取り組みを進めておりますが、依然として化学部門を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ29億2千2百万円減の4,737億7千6百万円、連結営業利益は20億6千8百万円減の143億3千7百万円、連結経常利益は19億1千8百万円増の139億1千2百万円、連結四半期純利益は44億9千万円減の51億2千9百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国市場を中心に供給過多の状況が続くなかで需要も伸び悩み、市況の低迷が続きました。また、タイ、スペインの工場では数年に一度の全面的なメンテナンスを実施した影響と、アンモニア等副原料の高騰の影響を受けました。一方、平成26年3月末で堺工場での生産を停止したことによる改善効果については予定通り実現しています。ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に出荷は堅調でした。ポリブタジエン（合成ゴム）および工業薬品の出荷も引き続き堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ53億5千1百万円減の1,594億1千万円、連結営業損益は3億4千8百万円改善し16億9千1百万円の損失となりました。

機能品・ファイン

リチウムイオン電池材料については、電解液の出荷は堅調に推移し、セパレーターの出荷も前年同四半期連結累計期間並みに推移しましたが、両製品ともに価格下落の影響を大きく受けました。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルム、分離膜の出荷も回復基調で推移しましたが、ポリイミドフィルムは新規の設備稼働に伴う固定費増の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5億5千2百万円減の465億2千3百万円、連結営業損益は21億7千9百万円減の19億6千4百万円の損失となりました。

医薬

自社医薬品については、血圧降下剤の原体の出荷は比較的堅調でしたが、抗アレルギー剤、抗血小板剤は流通在庫の調整局面にあり原体の出荷が低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は総じて低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7億9千5百万円減の60億6千2百万円、連結営業利益は1億5千7百万円減の10億7千6百万円となりました。

建設資材

セメント・生コンおよび建材製品は、需要自体は旺盛な状態が続いていますが工事現場での人手不足などによる着工遅れの影響もあり、国内出荷は前年同四半期連結累計期間をやや下回りました。一方、輸出は東南アジアを中心とした旺盛な海外需要を背景に数量、価格ともに好転し、各種廃棄物のリサイクル事業の増収もあり、全体として堅調に推移しました。カルシア・マグネシア製品の販売については、鉄鋼向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ10億8千5百万円減の1,669億5千7百万円、連結営業利益は5億6千5百万円増の125億8千万円となりました。

機械・金属成形

鋳型ミルや運搬機等の産機製品は、国内での新規設備・老朽化更新投資などにより出荷が増加しました。一方、自動車産業向けを中心とする成形機製品については、出荷が第4四半期連結会計期間に集中するスケジュールになっているため、比較的採算性の低い出荷案件が多かった第2四半期連結累計期間までの影響が残りました。受注は、産機・成形機ともに増加しており、サービス事業も堅調に推移しました。製鋼品についても出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5億8千万円増の536億1千万円、連結営業利益は12億7千万円減の18億4千万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調でしたが、預り炭数量減によりコールセンター（石炭中継基地）での取り扱い数量は前年同四半期連結累計期間を下回りました。電力事業は、自家発電所については定期修理の影響を受けましたが、IPP発電所については前年同四半期連結累計期間の定期修理に伴う補修費増の影響がなくなるとともに、その後の設備トラブルに対する復旧工事は順調に進み、平成26年10月18日より定格出力の送電を再開しています。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ49億4千4百万円増の496億4千3百万円、連結営業利益は5億6千8百万円増の18億8千万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ33億8百万円増の246億6千万円、連結営業利益は9千4百万円増の9億4千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ100億8千5百万円増の257億7百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が減少したものの、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）が減少から増加に転じたこと、関連事業損失があったこと、負ののれん発生益が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ44億5千8百万円増の327億9千8百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出や、医療法人社団設立に伴う払込による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ14億5千1百万円増の61億3千4百万円となりました。これはコマーシャル・ペーパーの増減額による収入が減少したものの、社債の発行による収入や短期借入金の純増減額による収入が増加したこと及び長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ28億6千6百万円減の303億4千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103億2千7百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,001,076	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,062,001,076	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,062,001	-	58,434	-	35,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,958,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,051,243,000	1,051,243	同上
単元未満株式	普通株式 5,800,076	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,062,001,076	-	-
総株主の議決権	-	1,051,243	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株（議決権14個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,133,000	-	2,133,000	0.20
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,722,000	-	2,722,000	0.26
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	-	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,958,000	-	4,958,000	0.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、以下のとおりです。

担当の異動

新役名及び担当		旧役名及び担当		氏名	異動年月日
執行役員	化学生産・技術本部技術企画管理部、ポリマー開発センター、ケミカル開発センター、機能品開発センター、無機材料開発センター、先端エナジーマテリアル開発センター並びに自動車部材開発センター担当 兼 研究開発本部副本部長	執行役員	化学生産・技術本部技術企画管理部、ポリマー開発センター、ケミカル開発センター、機能品開発センター、先端エナジーマテリアル開発センター並びに自動車部材開発センター担当 兼 研究開発本部副本部長	松永 悦夫	平成26年7月1日
常務執行役員	宇部渉外部担当	常務執行役員	宇部渉外部並びに中央病院担当	久保田 隆昌	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,560	31,550
受取手形及び売掛金	153,160	147,593
商品及び製品	36,847	43,446
仕掛品	18,443	18,995
原材料及び貯蔵品	27,112	31,346
その他	31,099	34,169
貸倒引当金	683	717
流動資産合計	296,538	306,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,041	85,592
機械装置及び運搬具（純額）	139,101	156,956
土地	85,606	86,028
その他（純額）	20,668	18,107
有形固定資産合計	332,416	346,683
無形固定資産		
その他	5,264	5,244
無形固定資産合計	5,264	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	45,701	46,739
その他	21,434	25,217
貸倒引当金	772	642
投資その他の資産合計	66,363	71,314
固定資産合計	404,043	423,241
繰延資産	134	184
資産合計	700,715	729,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,229	93,395
短期借入金	95,494	95,581
コマーシャル・ペーパー	11,999	14,999
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,285	2,053
賞与引当金	6,815	3,160
その他の引当金	1,234	683
その他	49,882	52,211
流動負債合計	257,958	262,102
固定負債		
社債	40,070	60,060
長期借入金	96,818	87,699
引当金	3,268	3,107
退職給付に係る負債	7,019	6,492
負ののれん	1,238	1,024
資産除去債務	1,200	1,220
その他	27,789	27,656
固定負債合計	177,402	187,258
負債合計	435,360	449,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,398	38,401
利益剰余金	142,307	143,848
自己株式	879	884
株主資本合計	238,261	239,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	4,348
繰延ヘッジ損益	81	113
為替換算調整勘定	4,136	12,820
退職給付に係る調整累計額	3,572	3,088
その他の包括利益累計額合計	3,468	13,967
新株予約権	549	594
少数株主持分	23,077	26,086
純資産合計	265,355	280,447
負債純資産合計	700,715	729,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	476,698	473,776
売上原価	400,631	401,059
売上総利益	76,067	72,717
販売費及び一般管理費	59,662	58,380
営業利益	16,405	14,337
営業外収益		
受取利息	320	214
受取配当金	377	659
受取賃貸料	804	812
負ののれん償却額	99	100
持分法による投資利益	-	913
為替差益	184	1,172
その他	2,009	2,992
営業外収益合計	3,793	6,862
営業外費用		
支払利息	2,253	1,834
賃貸費用	528	545
持分法による投資損失	370	-
その他	5,053	4,908
営業外費用合計	8,204	7,287
経常利益	11,994	13,912
特別利益		
固定資産売却益	154	599
投資有価証券売却益	6	6
固定資産受贈益	-	71
負ののれん発生益	2,841	214
特別利益合計	3,001	890
特別損失		
固定資産処分損	424	1,982
投資有価証券売却損	5	-
減損損失	83	1,199
投資有価証券評価損	30	10
段階取得に係る差損	-	154
関連事業損失	-	3,266
設備停止に係る損失	843	746
特別損失合計	1,385	7,357
税金等調整前四半期純利益	13,610	7,445
法人税等	4,159	2,832
少数株主損益調整前四半期純利益	9,451	4,613
少数株主損失()	168	516
四半期純利益	9,619	5,129

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,451	4,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	1,338
繰延ヘッジ損益	184	32
為替換算調整勘定	5,355	9,563
退職給付に係る調整額	-	486
持分法適用会社に対する持分相当額	774	511
その他の包括利益合計	7,355	11,866
四半期包括利益	16,806	16,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,952	14,613
少数株主に係る四半期包括利益	146	1,866

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,610	7,445
減価償却費	24,002	24,631
減損損失	83	1,199
負ののれん償却額	99	100
負ののれん発生益	2,841	214
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	108
受取利息及び受取配当金	697	873
支払利息	2,253	1,834
為替差損益(は益)	371	143
持分法による投資損益(は益)	370	913
関連事業損失	-	3,266
固定資産売却損益(は益)	114	601
売上債権の増減額(は増加)	6,912	7,563
たな卸資産の増減額(は増加)	12,144	8,171
仕入債務の増減額(は減少)	8,836	679
その他	4,541	5,039
小計	22,333	30,741
利息及び配当金の受取額	1,154	1,134
利息の支払額	1,964	1,620
補償金の受取額	983	703
法人税等の支払額	6,884	5,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,622	25,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,615	31,569
有形固定資産の売却による収入	259	3,406
投資有価証券の取得による支出	107	22
投資有価証券の売却による収入	14	17
関係会社株式の取得による支出	2,694	403
関係会社株式の売却による収入	7	47
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	774
短期貸付金の増減額(は増加)	1	25
医療法人社団設立に伴う払込による支出	-	3,000
その他	203	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,340	32,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	635	3,621
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	17,999	3,000
長期借入れによる収入	6,462	7,527
長期借入金の返済による支出	23,919	21,733
社債の発行による収入	10,053	19,911
社債の償還による支出	-	10
配当金の支払額	5,053	5,284
少数株主への配当金の支払額	747	164
その他	747	734
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,683	6,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,668	703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,367	254
現金及び現金同等物の期首残高	35,962	30,098
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327	500
関係会社の報告期間変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,288	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,210	1 30,344

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

持分法適用の関連会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシーは、当第3四半期連結会計期間において、同社の持分を買い増したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシーは、持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産 その他が2,050百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少、利益剰余金が1,516百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	33,590	31,550
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380	1,206
現金及び現金同等物	33,210	30,344

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である宇部マテリアルズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が9,930百万円、自己株式が111百万円それぞれ増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が38,395百万円、自己株式が887百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,299	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	154,846	43,609	6,857	163,935	51,976	36,280	19,195	476,698	-	476,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,915	3,466	-	4,107	1,054	8,419	2,157	29,118	29,118	-
計	164,761	47,075	6,857	168,042	53,030	44,699	21,352	505,816	29,118	476,698
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	2,039	215	1,233	12,015	3,110	1,312	853	16,699	294	16,405

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 294百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 354百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	147,226	42,236	6,062	162,748	52,442	39,981	23,081	473,776	-	473,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,184	4,287	-	4,209	1,168	9,662	1,579	33,089	33,089	-
計	159,410	46,523	6,062	166,957	53,610	49,643	24,660	506,865	33,089	473,776
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	1,691	1,964	1,076	12,580	1,840	1,880	947	14,668	331	14,337

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 331百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 389百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ, エルエルシー (以下、AET社)

事業の内容 リチウムイオン二次電池向け電解液の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

AET社は平成23年12月に当社とザ・ダウ・ケミカル・カンパニー (以下、ダウ社) との折半出資により設立された、リチウムイオン二次電池向け電解液の製造販売会社です。

同社は、平成23年12月に米国、平成24年6月に中国で、それぞれ電解液製造販売の子会社を設立し、海外における生産・販売体制の構築を進めています。

今回の子会社化は、当社がダウ社の出資持分50%のうち20%を買い増すことで、AET社と当社の電池材料事業との一体運営を強化し、事業の更なる拡大を図っていくものです。今後、需要増が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池向けを中心に、研究開発・生産・販売等でのシナジーをより一層発揮することで拡販やコストダウンを押し進めていきます。

(3) 企業結合日

平成26年12月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した出資持分

企業結合直前に所有していた出資持分 50%

企業結合日に追加取得した出資持分 20%

取得後の出資持分 70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%連結子会社が現金を対価として出資持分を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当該企業結合については平成26年12月31日をみなし取得日としたため、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの被取得企業の業績について持分法を適用しています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた出資持分の時価 2,375百万円

企業結合日に追加取得した出資持分の時価 950百万円

被取得企業の取得原価 3,325百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 154百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

214百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円32銭	4円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,619	5,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,619	5,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,031,616	1,057,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円31銭	4円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,053	2,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。建材メーカーに対する請求棄却後控訴して東京高等裁判所及び福岡高等裁判所に係属中の3件のほか、札幌、東京、横浜、京都及び大阪の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在20件が係属中で、請求額は合計247億円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 達也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。